

統計で示す県勢伸びゆく郷土

統計茨城 1月号 目次

1 統計論壇	1	8 運輸	15
2 統計のあゆみ(その3)	2	9 家計	16
3 昭和49年度学校基本調査結果から(その2)	4	10 物価	18
4 指標		11 交通事故	19
1 主要指標	6	12 火災	19
2 人口	8	5 第16回茨城県統計大会終わる	20
3 労働	10	6 行政資料案内	22
4 農業	12	統計ニュース	23
5 鉱工業	13		
6 金融	14		
7 電力	15		

1月の主な行事

利用上の注意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

茨城県統計協会総裁 岩 上 二 郎
茨 城 県 知 事



明けましておめでとうございます。

昭和50年という新しい年を迎え、ひとつの区切りといえますか、節と申しますか、日本という国もあらためて悠久の歴史を見なおし、新時代に対処する発想の転換を求める時かと考えます。

ことに最近の混迷する世相をみるにつけ、その感を深くするものであります。

昨秋は、国体、身障者スポーツ大会を通して、県土のすみずみまで美しい「まごころ」の花が一面に咲き、そして、私どもの心の奥深くにある価値観がいろいろなところで新しく芽生えてきました。

何とすばらしいことでしょう。

この貴重な体験がもたらした数々の自信と教訓を、「水と緑とまごころ」という人間が生ある限り永遠に追求しなければならぬ課題、更には福祉優先の行政の中で積極的に生かす努力をしてゆかねばならないと思います。

この課題を追求し、福祉優先の行政を推進してゆくためには、過去および現在の姿を再認識し、さらに明日への指針を示さなければなりません。

そのためには行政の基礎資料として統計は欠かすことのできないものであり、また統計の持つ役割は今後ますます重要性を増大するものと考えます。

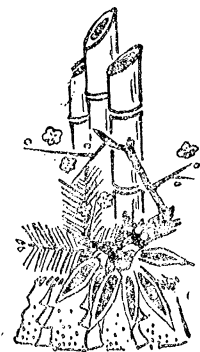
特に、本年は昭和50年国勢調査が実施されますので、統計関係者にとって意義深い年であります。

「終りを慎むこと始めの如くなれば、即ち、事に敗れることなし」とか申します。

残された期間、険しくとも追い求めてきた農工両全の道、ただ一筋に力の限りを尽してまいりたいと思います。

二百三十万県民のしあわせのために。

昭 和 5 0 年 元 旦



指定統計制度 27年

統計のあゆみ(3)

筑波大学教授 三浦 信邦

<統計の真実性>

官庁統計の基本法として統計法が制定されたのは1947年3月であった。統計法の第1条(法の目的)には「この法律は、統計の真実性を確保し、統計調査の重複を除き、統計の大系を整備し、及び統計制度の改善発達を図ることを目的とする。」と記されている。1947年といえは軍国主義日本から平和と民主主義の国へと大転換を実行しつつあった時期である。労働基準法が制定されたのもこの年である。こうした民主化への政治・行政の意欲が統計法第1条にも力強く表明されている。①統計がなによりも社会の真実を語る数字でなければならないこと。②税金のむだ使いをさげ被調査者の負担を軽減するために統計調査の重複を排除すること。③統計大系の整備。④統計制度の改善。この四つの条件が太平洋戦争中にどのような状態であったかを身をもって知っていた統計委員会の諸先輩たちは、民主主義の大前提として社会経済現象についての数量、すなわち統計が国民に真実を語るものでなければならないことを何よりも重視した。真実を知らされない国民、知らせない為政者——これはファシズムの国にみられる状態である。そこで統計の真実性を高め、これを国民に公表することが新生日本にとって何よりも急務であった。指定統計制度というのは、国(為政者)が個人や法人に統計調査のための申告を義務づけることから出発する。申告義務を課される個人や法人としては何よりも為政者に対する信頼感を前提にしなければいくら法律で申告義務を課し、罰則をもうけても

真実を申告する気にはなれない。政治に対する信頼が真実性の高い統計を生産するための大前提である。統計調査以前のさまざまな社会的条件が、統計の信頼性や正確性に強い影響を与えるということは、いろいろな人々によって指摘されているが、よい統計は政治不信からは生み出されないということを、現在でも改めて考える必要がある。

<指定統計の増加と地方自治体>

1947年(昭和22年)には指定統計第1号『国勢調査』をトップに11の指定統計が誕生した。その後も指定統計は続々とふえて、現在では第113号『昭和48年特定サービス業実態統計調査』(昭和48年10月15日制定)までに増加した。この113の指定統計は国民(個人及び法人)にとっては申告の負担を課せられた統計調査であり、うその申告をした者には罰則も用意されている(統計法第19条)。一方では調査主体には秘密の保護や結果の公表が義務づけられている。指定統計制度は申告義務——秘密の保護——結果の公表というきわめて整然とした形式がととのえられているが、これだけで真実性の高い統計が得られると考えるのは安易すぎる。最近、統計環境の悪化ということがしばしば指摘されるのはなぜであろうか。個人の人権意識の高まりとともに、指定統計といえども調査項目によっては、被調査者の申告拒否にぶつかっている。行政需要のみをふりかざして指定統計をふやしていくことについてはきわめて慎重でなければならない。

指定統計調査のほとんどすべては中央省庁→都道府県→市町村→調査員→申告者、というルートで調査の実行方法が指示され、調査票はこのルートを逆に流れて集計公表されるしくみとなっている。ところで中央政治の行政需要のための指定統計調査が地方政治にどのように利用されているのか。この点の反省を伴わない指定統計は、どうしても地方統計職員の仕事に対する熱意を減殺しがちである。センサスよりもサンプリング調査にこのことが懸念される。たとえば、消費者物価指数のウェイトに用いられる家計調査を考えてみよう。この家計調査は全国で約8,000世帯のサンプルを対象として実施されているが、たとえば東京都に割当てられるサンプル数は約520である。これでは都民の家計を分析することは不可能である。もっともサンプル理論によれば不可能とはいわないが、ランダムサンプルでさえあれば集団の特性値としてつねに有用であると考えすることはできない。この例のように、地方自治体にとって中央の行政需要に奉仕する性格の強い統計調査のみが、あまりに増加すると、地方の統計行政が受け身、消極化、被害者意識にまで発展しかねない。そこで、地方自治体としては、指定統計制度（もちろん地方公共団体も指定統計の作成主体になれるが、今までの事実はむしろ例外的であった。）の重要性は認めつつも下請化のみが求められる現状からの脱皮を積極的に考える必要がある。つまり、もっと大幅に自治体独自の統計調査を考えることである。とはいっても、個人及び法人にとっては、調査主体が国であろうと地方自治体であろうと、統計調査のわずらわしさに変わりはないので、私がここで自治体独自の統計調査を、というのは、国の指定統計を地方自治体が積極的に活用する方向で独自性を発揮できるのではないかと、いうことである。この点についての茨城県の実情を全く知らない私は、あるいは無用の提言をしているのかもしれないが、たとえば、東京都の「東京都生計分析調査」では、総理府統計局の家計調査のサンプル世帯528を包含させてサンプル数を996世帯に拡大し、これについて都民の生計

収支を調査し、7分位階層分析を行っている（『都民のくらしむぎ』昭和47年7月分から月報が出ている。）

指定統計調査には、今後もサンプル調査がさらに増加すると考えられるから、上記の東京都の例は一つの参考になろう。

＜典型調査の再認識を＞

推計学、推測統計学という言葉が標本調査法（ランダムサンプリング）の導入とともに戦後の日本の統計学界、統計行政に大流行した。人によってはもう統計学などは古いので確率論のみに基礎をおく推計学こそがこれから大発展するとさえいってのけた。そして官庁の統計調査においてもセンサスカサンプリングの2方法だけが取りあげられて、その他の調査方法を軽視あるいは無視するようになった。しかし、集団を代表するものとしての統計値は、センサスとサンプリングのみによって得られるのではなく、ある標識について集団の構成単位の大勢を占める典型値（度数分布でいえば度数の集中心に対応する統計値）が高い代表性をもっていることがある。サンプリングエラーだけに気をとられているうちに、典型的な単位をとらえてこれに詳細な調査を実施することによってえられるメリットを、忘れてしまったのである。

地方自治体が独自の統計調査を展開する場合に、前例の東京都のようにサンプル数を追加するという方法もあろうが、もっと典型調査の活用を検討してはどうだろうか。

戦後の官庁統計のあゆみをふりかえってみると、統計法の制定という新生日本にふさわしい統計制度の誕生から、ランダムサンプリング法の応用の急速な拡大、さらにすべての経済統計を国民経済計算向きにしようとするうごきが、大きな特徴としてあげられる。サンプリングで平均値さえとらえれば ΣX が算出できる、という思考は、日本経済の特殊な構造を表章する統計の生産を大幅に後退させているのである。

中学卒業者数は11年振りに増加

昭和49年度学校基本調査結果（その2）

＝人口学事統計係＝

調査の概要

この調査は、学校基本調査規則に基づいて、毎年5月11日を調査日として実施されている文部省所管の学校基本調査のうち、卒業後の状況調査（49年3月卒業者）に関する結果である。

調査の対象校は、国立を除く県内の公私立の中学校並びに高等学校の全校で、中学校は公立194校、私立3校の合わせて197校、高等学校は公立76校、私立13校の合わせて89校である。

調査結果のうち主な事項は次のとおりであるが、この数値は概数で、後日、文部省からの公表数値が確定数となるので、あらかじめご了承ください。

結果の概要

1 中学校 —進学率は85.9%—

昭和49年3月に県内の中学校を卒業した者は総数37,095人（男18,983人、女18,112人）で、昭和39年から毎年減少し続けてきた中学卒業者も、本年になってやっと増加に転じ、前年に比べ655人の増加となった。

この卒業者について進学状況をみると、上級学校への進学者は31,226人で前年より1,211人多くなった。内訳は、高等学校全日制30,949人、定時制93人、高等学校別科2人、高等専門学校182人となっている。

また、就職進学者は639人で前年より140人少なく、就職進学者を含めた県平均の進学率をみると85.9%で、前

表1 進路別卒業者数（中学校）

年 度	総 数	進 学 者	就 職 者	就職進学者	無 業 者	そ の 他	進 学 率 (%)	
							県	全 国
昭 和 48 年	36,440	30,015	3,637	779	1,932	77	84.5	89.4
49	37,095	31,226	3,018	639	2,180	32	85.9	90.8
増 減 (△印は減)	655	1,211	△ 619	△ 140	248	△ 45	1.4	1.4

年より1.4ポイント高くなり、進学率は年々上昇してきている。

しかし、全国平均の進学率90.8%に比べると、まだ低率である。

一方、就職状況は進学者の増加につれて減少傾向にあり、本年度の就職者は3,657人（就職進学者を含む。）で卒業者総数の9.9%にあたり、前年より759人減少している。

就職者の産業別をみると、製造業が最も多く2,332人、ついでサービス業512人、建設業296人、卸売業小売業

174人、農業148人となっており、産業別構成比は、第1次産業4.3%、第2次産業72.3%、第3次産業23.4%で、半数以上が第2次産業に就職している。

また、就職者を県内、県外別に分けてみると、県内就職者は2,700人（73.8%）、県外就職者は957人（26.2%）であり、県外就職の都県別割合は、東京都が最も多く12.7%、埼玉県3.7%、神奈川県2.7%、栃木県2.4%、千葉県2.1%の順で、大半が関東近県への就職となっている。

表 2 産業別就職者数 (中学校)

産 業	昭和48年	49	増 減 (△印は減)
総 数	4,416	3,657	△ 759
第1次 { 農 業, 狩 猟 業 林 業, 水産養殖業	170 4 17	148 6 4	△ 22 2 △ 13
第2次 { 鉱 業 建 設 業 製 造 業	15 398 2,696	14 296 2,332	△ 1 △ 102 △ 364
第3次 { 卸 売 業, 小 売 業 金 融・保 険 業 不 動 産 業 運 輸・通 信 業 電 気・ガ ス・水 道 業 サ ー ビ ス 業 公 務	268 5 1 70 66 635 15	174 1 △ 1 67 39 512 8	△ 94 △ 4 △ 1 △ 3 △ 27 △ 123 △ 7
上記以外のもの	56	56	

2 等 高 学 校 — 進 学 率 は 25.0% —

高等学校の卒業者は総数29,261人で、中学卒業者と同様に前年より501人増加した。

卒業者のうち、上級学校への進学者は前年より438人多い7,151人で、進学先は大学4,370人、短期大学2,710人、大学短大の別科、高等学校専攻科45人、国立養護教諭養成所26人となっている。

就職進学者は172人とほぼ前年なみで、就職進学者を含めた県平均進学率は25.0%で、前年に比べ1.0ポイント高くなり、高校卒業者のうち4人に1人は進学していることになる。

なお、全国平均の進学率は32.2%で、高校進学率とともに本県の進学率はまだ低率である。

表 3 進 路 別 卒 業 者 数 (高等学校)

年 度	総 数	進 学 者	就 職 者	就職進学者	無 業 者	そ の 他	進 学 率 (%)	
							県	全 国
昭 和 48 年	28,760	6,213	16,029	181	5,759	78	24.0	31.1
49	29,261	7,151	15,796	172	6,047	95	25.0	32.2
増 減 (△印は減)	501	438	△ 233	△ 9	288	17	1.0	1.1

就職者は15,968人(就職進学者を含む。)で、卒業者総数の54.6%にあたり、中学卒業者とは対照的に就職者が多くなっている。

就職者の産業別をみると、製造業が最も多く5,369人、ついで卸売業小売業3,571人、金融保険業1,891人、サービス業1,463人、公務1,455人、運輸通信業921人、農業578人などが主たるものである。

なお、産業別構成比をみると、第3次産業が半数以上の60.2%を占め、第2次産業は36.1%、第1次産業はわずか3.7%にすぎない。

また、就職者を県内、県外別に分けてみると、県内就職者は10,745人(67.3%)、県外就職者は5,223人(32.7%)であり、県外就職の都県別割合は、東京都21.2%、千葉県4.2%、栃木県2.3%、神奈川県2.2%、埼玉県1.8%の順で、中学就職者と同様に大半が関東近県への就職となっている。

表 4 産業別就職者数 (高等学校)

産 業	昭和48年	49	増 減 (△印は減)
総 数	16,210	15,968	△ 242
第1次 { 農 業 林 業, 狩 猟 業 漁 業, 水産養殖業	806 10 15	578 5 6	△ 228 △ 5 △ 9
第2次 { 鉱 業 建 設 業 製 造 業	22 504 5,237	12 388 5,369	△ 10 △ 116 132
第3次 { 卸 売 業, 小 売 業 金 融・保 険 業 不 動 産 業 運 輸・通 信 業 電 気・ガ ス・水 道 業 サ ー ビ ス 業 公 務	4,248 1,534 21 720 176 1,434 1,424	3,571 1,891 45 921 170 1,463 1,455	△ 677 357 24 201 △ 6 29 31
上記以外のもの	59	94	35

主要指標

主 要

茨城県

年月	世帯と人口			金融機関預貸金 (増減)		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)
	世帯	人口	増減	実質預金	貸出金	枚数	金額		
								人	
昭和46年	525,588	2,180,835	34,587	154,087	97,614	632	406,495	17,679	127.6
47	537,960	2,210,636	29,977	278,883	152,374	1,384	686,060	19,567	164.3
48	551,436	2,250,374	41,371	323,795	210,443	1,474	877,706	25,490	199.2
48.10	551,436	2,250,374	3,666	5,657	13,067	136	80,754	2,153	215.7
11	552,594	2,254,221	3,847	45,707	12,123	120	73,933	2,493	209.3
12	553,520	2,257,558	3,337	58,711	38,804	149	96,671	4,018	214.5
49.1	554,332	2,261,292	3,734	△42,004	△3,382	111	84,400	2,029	211.4
2	555,168	2,264,514	3,222	△10,868	13,083	114	74,406	1,958	212.0
3	556,007	2,267,975	3,461	47,091	18,101	111	79,358	2,497	227.2
4	556,589	2,265,011	△2,964	△15,987	1,869	135	97,484	2,170	213.5
5	561,104	2,272,841	7,830	14,825	△816	128	81,666	2,465	209.5
6	562,932	2,276,375	3,534	34,622	17,041	117	82,993	2,264	198.7
7	564,673	2,280,338	3,963	15,651	11,903	143	100,412	3,426	196.1
8	565,730	2,284,715	4,377	16,061	10,164	126	87,503	2,765	202.4
9	566,890	2,289,947	5,232	45,505	22,180	123	89,846	2,907	198.5
10	568,243	2,294,443	4,496	p8,931	p14,901	134	91,677	3,214	...

資料 県統計課 日本銀行水戸事務所

全 国

年月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)
	人 口	増減数		実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
			千 人					億 円	
昭和46年	105,014	1,294	64,077	487,593	490,480	399,420	3,670,150	21,206	102.6
47	107,332	—	83,107	610,510	615,993	402,157	4,270,318	25,272	110.1
48	108,710	1,378	100,991	686,748	718,533	420,614	5,454,428	31,088	129.5
48.9	108,584	126	77,532	671,353	688,785	30,412	431,772	2,200	132.7
10	108,710	115	77,976	663,017	691,493	37,964	520,460	2,634	135.1
11	108,825	110	79,362	674,805	699,008	34,225	471,638	2,755	136.1
12	108,936	67	100,991	686,748	718,533	43,123	595,734	5,314	133.6
49.1	109,002	154	82,787	672,711	721,013	30,979	479,698	2,209	132.8
2	109,156	85	84,526	675,033	725,349	32,709	464,629	2,135	133.0
3	109,241	89	87,240	698,963	735,407	31,873	505,095	2,930	130.8
4	109,330	103	88,787	698,406	734,568	35,786	572,290	2,628	129.4
5	109,433	...	85,550	710,497	739,792	34,866	515,641	2,600	131.8
6	95,558	707,473	750,722	33,414	500,903	2,830	127.4
7	95,048	706,233	757,215	38,047	608,462	3,892	127.9
8	91,736	706,531	762,128	33,721	563,885	2,610	p△1.9
9	92,826	723,351	769,613

資料 総理府統計局 日本銀行統計局 通産省

注) ※は年度数値。 47年5月以降は沖縄県を含む。 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

主要指標

指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求人 倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費 支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		交通事故 発生件数	年月
							工事費 予定額	床面積		
円	昭45年=100			昭45年=100	円	MWH	百万円	千㎡	件	
78,153	115.3	104.1	1.37	106.9	98,096	※3,668,300	166,285	4,774	14,924	昭和46年
91,167	133.7	106.7	2.21	110.7	102,916	※4,252,572	175,097	4,972	14,952	47
106,278	157.6	110.3	2.82	124.2	113,422	※3,682,864	303,547	6,690	14,010	48
87,534	130.2	110.1	3.45	129.3	106,652	329,153	31,777	676	1,220	48. 10
91,239	135.7	111.1	3.24	130.8	115,917	315,800	28,844	550	1,085	11
249,237	370.7	111.2	1.79	134.8	183,550	298,553	36,231	774	1,190	12
91,459	136.0	110.0	2.53	142.7	125,375	273,237	33,211	666	877	49. 1
88,254	131.3	109.3	2.32	148.5	115,457	284,866	26,874	471	838	2
90,591	134.8	109.7	2.19	150.0	151,457	307,320	46,312	597	966	3
94,753	140.9	111.5	2.02	153.9	141,239	266,845	18,001	324	977	4
109,207	162.4	111.1	1.79	152.8	129,415	249,066	29,172	485	970	5
212,485	316.1	110.9	1.78	154.3	144,256	248,675	29,000	481	930	6
182,994	272.2	110.0	1.53	158.8	148,903	274,483	27,437	423	1,044	7
112,839	167.8	109.1	1.61	159.9	124,674	255,721	25,557	373	1,120	8
108,458	161.3	108.7	1.60	160.5	...	272,603	964	6
...	1.46	270,110	1,046	10
県統計課			県職業安定課	県統計課		東京電力茨城支店	建設省計画局	県警本部	資料	

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求人 倍率	卸売 物価指数	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用 大口電力 消費量	建築着工		年月
								工事費 予定額	床面積	
円	昭45年=100			昭45年=100	円	円	10 ⁶ KWh	億円	千㎡	
85,120	114.5	101.1	1.12	99.2	106.1	91,285	※160,503	72,942	197,737	昭和46年
98,528	132.9	102.3	1.16	100.0	110.9	99,346	※179,676	97,122	242,310	47
120,430	161.7	103.1	1.75	115.9	123.9	116,992	※197,556	146,501	281,750	48
95,236	128.3	103.2	1.88	119.3	128.6	109,565	16,828	14,437	26,336	48. 9
96,730	130.3	103.1	1.89	121.7	129.1	116,911	17,658	13,969	25,038	10
100,318	135.2	103.8	1.92	125.6	130.4	118,340	17,006	13,655	23,823	11
296,112	398.7	103.6	1.84	134.5	135.1	194,281	16,355	14,380	24,003	12
97,821	131.8	102.5	1.54	141.9	141.0	114,846	15,397	10,623	17,250	49. 1
95,807	129.1	102.1	1.47	147.4	145.8	107,712	14,741	9,499	15,295	2
102,480	138.1	102.5	1.46	148.4	146.8	132,052	16,527	9,599	15,068	3
106,104	143.0	105.1	1.39	149.5	150.8	129,714	15,765	9,700	14,998	4
118,509	159.7	105.2	1.36	150.4	151.2	128,477	16,604	9,768	14,729	5
195,135	262.9	105.0	1.25	152.4	152.0	144,010	16,822	11,374	17,270	6
234,773	316.4	p104.7	1.18	154.1	155.1	155,046	17,254	13,851	20,040	7
136,708	184.2	p104.0	1.11	155.7	156.7	146,444	...	13,726	19,021	8
...	...	p103.6	...	155.8	159.2	9
労働省	日本銀行統計局	総理府統計局		通産省	建設省計画局	資料				

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	27,583	38,228	17,214	127,662	111,263	137
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	34,587	40,061	16,644	129,825	119,024	209
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	29,977	41,301	16,354	121,294	116,409	145
48.10.1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	41,317	42,569	17,298	132,813	116,751	△16
48.12.1	553,520	2,257,558	1,115,536	1,142,022	3,337	3,484	1,423	9,533	8,269	12
49.1.1	554,332	2,261,292	1,117,411	1,143,881	3,734	3,575	1,638	9,585	7,768	△20
2.1	555,168	2,264,514	1,119,078	1,145,436	3,222	3,807	1,884	8,862	7,545	△18
3.1	556,007	2,267,975	1,120,909	1,147,066	3,461	3,529	1,550	9,288	7,753	△53
4.1	556,589	2,265,011	1,119,387	1,145,624	△2,964	3,544	1,601	16,018	20,891	△34
5.1	561,104	2,272,841	1,123,987	1,148,854	7,830	3,524	1,488	21,677	15,814	△69
6.1	562,932	2,276,375	1,125,929	1,150,446	3,534	3,366	1,385	10,889	9,414	78
7.1	564,673	2,280,338	1,128,092	1,152,246	3,963	3,184	1,183	9,211	7,269	20
8.1	565,730	2,284,715	1,130,280	1,154,435	4,377	3,695	1,230	9,674	7,751	△11
9.1	566,890	2,289,947	1,133,079	1,156,868	5,232	3,721	1,180	10,589	7,873	△25
10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	4,496	3,500	1,183	9,131	6,970	18
11.1	569,607	2,298,494	1,137,798	1,160,696	4,051	3,682	1,361	9,654	7,949	25

(注)(1) 人口移動のうち(1)昭和45年～昭和48年については各年の年間数値を示す。資料：県統計課
(2)昭和48年、49年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

茨 城 県

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 9 年 11 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 9 年 11 月 1 日		
		人口総数	対前月増減数	世 帯 数			人口総数	対前月増減数	世 帯 数
総 数	2,143,551	2,298,494	4,026	569,607	竜ヶ崎市	37,267	39,607	86	10,010
市 部	1,064,697	1,139,026	1,575	297,303	那珂湊市	32,873	32,848	△35	8,214
郡 部	1,078,854	1,159,468	2,451	272,304	下妻市	27,699	28,624	22	6,644
水戸市	173,789	192,079	374	55,422	水海道市	36,679	38,189	31	9,045
日立市	193,210	201,492	54	53,564	常陸太田市	35,470	35,517	9	8,892
土浦市	89,958	100,717	203	27,189	勝田市	66,754	79,210	257	19,310
古河市	54,173	56,094	△13	14,955	高萩市	29,548	30,292	32	8,107
石岡市	39,508	42,599	50	11,172	北茨城市	48,323	43,892	2	11,272
下館市	53,863	57,226	109	13,972	笠間市	30,522	30,830	33	7,462
結城市	39,561	42,668	138	10,219	取手市	40,287	48,709	163	13,384
					岩井市	35,213	38,433	60	8,470

人 口

市 町 村	昭和45年 10月1日				市 町 村	昭和45年 10月1日			
	人口総数	4 9 年 11 月 1 日 人口総数	対前月増減数	世 帯 数		人口総数	4 9 年 11 月 1 日 人口総数	対前月増減数	世 帯 数
東茨城郡	127,920	131,175	301	31,224	稲敷郡	111,969	123,236	173	28,360
常澄村	9,094	9,080	1	1,970	江戸崎町	12,088	12,250	△ 3	2,976
茨城町	28,956	30,430	1	6,985	美浦村	8,066	8,129	△ 1	1,784
小川町	16,650	17,211	135	4,062	阿見町	24,907	28,284	40	6,386
美野里町	14,872	16,692	69	4,008	牛久町	19,372	26,099	103	6,656
内原町	12,935	13,433	71	2,992	荃崎村	6,461	7,762	45	1,795
常北町	10,785	10,618	4	2,633	新利根村	8,621	8,499	2	1,838
桂村	7,223	6,877	1	1,745	河内村	11,720	11,622	△ 5	2,497
御前山村	5,751	5,375	4	1,325	桜川村	7,882	7,797	△ 9	1,744
大洗町	21,654	21,449	15	5,504	東村	12,852	12,794	1	2,684
西茨城郡	59,393	63,549	132	15,105	新治郡	80,437	88,510	506	21,421
友部町	20,462	23,577	125	5,708	出島村	16,582	16,962	42	3,838
岩間町	14,121	14,832	15	3,556	玉里村	5,445	5,829	23	1,301
七会村	3,159	2,987	3	687	八郷町	27,433	27,136	24	5,881
岩瀬町	21,651	22,153	△11	5,154	千代田村	13,680	18,099	316	4,851
那珂郡	103,965	110,391	237	26,648	新治村	8,355	8,507	6	1,937
東海村	18,960	24,211	57	5,903	桜村	8,942	11,977	95	3,613
那珂町	31,213	33,458	156	7,928	筑波郡	83,779	89,498	120	20,445
瓜連町	7,043	7,096	△ 2	1,665	谷田部町	20,134	21,252	45	5,001
大宮町	23,306	23,663	3	5,751	伊奈村	11,171	14,395	56	3,299
山方町	10,559	9,816	8	2,508	谷和原村	9,901	10,093	△20	2,181
美和村	6,589	6,154	3	1,432	豊里町	10,409	10,750	8	2,339
緒川村	6,295	5,993	12	1,461	筑波町	21,308	21,562	12	5,066
久慈郡	60,624	56,990	△16	13,665	大穂町	10,856	11,446	19	2,559
金砂郷村	12,237	11,463	△ 3	2,726	真壁郡	71,965	73,918	10	16,425
水府村	9,314	8,493	△15	2,002	関城町	14,226	14,660	△16	3,146
里美村	6,120	5,565	△ 8	1,349	明野町	16,091	16,702	6	3,601
大子町	32,953	31,469	10	7,588	真壁町	20,312	20,416	△9	4,789
多賀郡	9,646	9,913	52	2,498	大和村	7,206	7,241	17	1,532
十王町	9,646	9,913	52	2,498	協和町	14,130	14,899	12	3,357
鹿島郡	129,179	152,411	489	38,194	結城郡	48,231	49,127	57	10,606
旭村	10,151	10,169	20	2,147	八千代町	21,945	22,110	21	4,577
鉾田町	26,165	26,554	31	6,260	千代川村	7,813	7,952	15	1,756
大洋村	8,803	9,499	10	2,103	石下町	18,473	19,065	21	4,273
大野村	9,524	10,627	44	2,304	猿島郡	87,281	97,804	190	21,681
鹿島町	25,176	34,649	156	9,822	総和町	24,999	31,144	79	7,517
神栖町	22,173	29,067	173	7,561	五霞村	8,382	8,529	△ 1	1,765
波崎町	27,187	31,846	55	7,997	三和町	18,487	20,238	60	4,251
行方郡	67,594	70,449	86	16,147	猿島町	13,640	14,041	△ 5	2,804
麻生町	18,063	18,289	14	4,067	境町	21,773	23,852	57	5,344
牛堀町	6,569	6,841	16	1,594	北相馬郡	36,871	42,497	114	9,885
潮来町	18,436	21,134	59	5,053	守谷町	12,300	13,902	20	3,143
北浦村	10,949	10,748	5	2,345	藤代町	16,309	19,411	45	4,682
玉造町	13,577	13,437	△ 8	3,088	利根町	8,262	9,184	49	2,060

(注) (1)45年は国勢調査結果。(2)49年11月1日については推計で、「対前月増減数」は外国人を含まない。資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位：1人1カ月当たり，円)

年 月	調査産業計	業 業				卸小売業	金保 融 業	運 輸 業	電 気・ガ ス 水 道 業
		鉱 業	建 設 業	製 造 業	金 保 融 業				
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098	
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,463	96,651	108,524	
47	91,167	105,455	95,093	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245	
48	106,278	117,895	107,108	104,416	87,049	112,099	125,962	151,892	
48.10	87,534	104,661	93,370	84,927	70,886	86,057	113,310	124,981	
11	91,239	109,987	93,951	91,700	69,949	85,784	103,723	117,740	
12	249,237	217,192	236,464	247,941	197,649	281,641	283,816	381,067	
49.1	91,459	140,458	94,858	88,888	87,897	87,771	105,831	117,398	
2	88,254	111,327	93,035	87,074	75,577	83,198	101,553	116,436	
3	90,591	104,537	96,390	86,552	72,965	124,802	112,068	120,586	
4	94,753	124,307	112,490	89,394	86,707	96,235	123,706	116,323	
5	109,207	170,769	99,811	109,259	88,147	146,363	112,363	125,564	
6	212,485	158,024	197,194	220,773	112,863	226,042	219,791	439,326	
7	182,994	175,452	184,357	180,145	187,250	168,936	211,276	146,285	
8	112,839	137,699	114,169	107,764	109,233	106,314	148,354	140,720	
9	108,458	185,060	108,279	106,580	87,461	105,172	133,187	151,672	

(注) 1 昭和45年12月及び昭和48年4月にそれぞれ標本抽出替えが行なわれたため実数を直接比較することはできない。
2 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

茨城県

3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 計				鉱 業		建 設 業		
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	
	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差					
	昭和45年の実数 219,537人				67,429円	4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6	
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2	
48	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4	
48.10	110.1	0.7	130.2	3.2	23.9	133.5	146.0	136.7	
11	111.1	1.0	135.7	5.5	24.2	140.3	156.2	137.5	
12	111.2	0.1	370.7	235.0	24.2	277.0	159.1	346.1	
49.1	110.0	△1.2	136.0	△234.7	24.3	179.1	163.3	138.8	
2	109.3	△0.7	131.3	△4.7	24.4	142.0	158.1	136.2	
3	109.7	0.4	134.8	3.5	24.3	133.3	157.4	141.1	
4	111.5	1.8	140.9	6.1	24.4	158.5	155.6	164.6	
5	111.1	△0.4	162.4	21.5	24.1	211.8	146.2	146.1	
6	110.9	△0.2	316.1	153.7	24.1	201.5	150.5	288.6	
7	110.0	△0.9	272.2	△43.9	23.2	223.7	150.4	269.8	
8	109.1	△0.9	167.8	△104.4	23.1	175.6	146.0	167.1	
9	108.7	△0.4	161.3	△6.5	22.9	236.0	139.3	158.5	

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行なった。

労働

茨城県 3-2 労働時間 (単位：1人1カ月当たり、時間)

年 月	調査産業計	対前月 (年)差	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気 ガス 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.2	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48	184.6	0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
48.10	184.7	△2.5	181.3	203.5	181.8	184.4	164.5	201.9	179.8	166.1	162.7
11	187.6	2.9	193.9	210.5	185.6	184.4	157.6	203.2	172.3	169.1	167.4
12	188.0	0.4	187.8	203.9	186.1	191.7	168.3	196.9	172.7	169.3	168.1
49.1	161.3	△26.7	165.2	184.3	154.8	169.0	142.1	192.0	161.3	147.0	141.9
2	184.9	23.6	195.3	200.1	185.9	184.0	143.5	188.5	154.5	168.3	169.4
3	177.6	△7.3	183.8	196.5	174.0	180.4	154.4	198.2	173.1	161.0	158.1
4	182.7	5.1	195.4	199.7	180.0	188.3	166.9	191.3	179.9	168.9	167.0
5	170.1	△12.6	176.4	188.6	163.3	182.5	160.0	199.8	170.6	156.5	151.4
6	190.0	19.9	193.5	209.2	188.6	191.7	159.5	201.0	174.6	175.9	175.9
7	187.8	△2.2	191.6	210.7	183.2	194.1	164.7	209.2	186.0	174.0	171.3
8	168.8	△19.0	176.6	197.0	161.0	177.8	162.0	198.2	173.3	156.7	151.3
9	178.5	9.7	189.7	190.3	176.0	184.8	152.7	194.5	162.2	166.1	165.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

賃金指数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
109.6	130.2	138.0	121.8	106.3	107.3	95.9	140.8	122.7	125.3
105.8	142.5	133.9	120.2	105.5	107.0	96.5	128.9	123.7	118.0
110.2	385.4	132.8	340.0	105.8	351.3	99.7	352.6	121.9	382.0
109.9	138.2	125.4	151.1	104.8	109.5	94.8	131.5	120.7	117.7
109.3	135.3	124.8	129.9	105.0	103.8	94.6	126.2	120.8	116.7
109.4	134.5	129.4	125.4	104.7	155.7	94.6	139.2	121.4	120.9
111.6	138.9	131.2	149.0	109.6	120.0	94.6	153.7	126.9	116.6
111.2	169.8	132.1	151.5	111.0	181.1	96.0	139.6	126.6	125.9
110.4	343.1	133.4	194.0	110.9	281.9	96.3	273.1	125.9	440.3
109.1	280.0	134.8	321.8	110.0	210.7	96.5	262.5	126.6	146.6
108.2	167.5	133.2	187.7	108.9	132.6	96.8	184.3	126.4	141.0
108.4	165.7	133.2	150.3	108.2	131.2	95.8	165.5	126.5	152.0

資料：県統計課

農 業

4 農 業

茨城県 4-1 農産物の平均販売価格 (単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生後6カ月 ホルスタイン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和46年12月末	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
48.11	10,433	572	2,131	2,615	145,000	18	24	157
12	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
49. 1	10,500	572	2,631	2,560	111,667	30	92	242
2	10,500	642	3,037	2,688	105,000	35	130	323
3	10,500	647	2,242	2,777	102,000	54	124	315
4	10,200	647	2,608	3,024	98,667	56	159	170
5	10,200	743	2,509	2,924	82,000	23	34	98
6	10,333	758	2,251	3,225	82,000	26	11	92
7	10,367	748	2,395	3,928	82,000	62	41	103
8	10,167	880	2,284	4,482	81,000	30	66	72
9	11,517	881	3,151	4,204	81,000	49	55	125
10	12,745	887	2,887	3,979	71,000	55	40	140

(注) 1 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
 2 だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨城県 4-2 農業用品の購入価格 (単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹脂袋 40kg)	過りん酸 灰 (紙袋40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) 乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上	M.E.P乳剤 (スミチオン ニコチン 含量50% 100cc)
昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
48.12	376,000	8,125	740	760	757	1,184	1,038	238
49. 1	351,250	7,625	746	770	760	1,184	1,038	238
2	342,500	8,000	858	1,038	960	1,460	1,311	238
3	337,500	8,125	916	1,038	1,035	1,460	1,311	238
4	337,500	9,075	908	1,048	1,035	1,460	1,311	238
5	346,667	9,625	904	1,048	1,035	1,460	1,321	238
6	346,667	9,625	916	1,048	1,035	1,460	1,321	238
7	380,000	10,825	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
8	380,000	11,125	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
9	355,000	11,625	1,132	1,310	1,224	1,385	1,259	238
10	350,000	11,325	1,132	1,310	1,244	1,451	1,259	238
11	330,000	11,075	1,132	1,310	1,244	1,543	1,367	238

(注) 昭和45年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所

5 鋳工業

茨城県 鋳工業生産指数

(昭和45年=100.0)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数 109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26
	ウェイト										
	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4
48	199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7
48.10	215.7	2,161.5	170.3	46.6	172.1	386.4	153.2	249.7	119.0	132.6	120.1
11	209.3	2,119.1	164.7	55.5	166.4	378.0	154.0	207.2	127.9	132.4	131.6
12	214.5	2,101.7	170.4	46.3	172.2	359.0	142.8	234.8	135.8	142.3	139.2
49. 1	211.4	2,063.5	168.1	47.3	169.9	372.3	151.2	201.6	131.0	172.5	120.9
2	212.0	1,674.4	177.8	52.5	179.7	352.3	153.8	218.0	143.7	201.6	126.1
3	227.2	1,909.2	187.9	43.0	190.1	377.1	160.2	226.7	153.5	210.9	137.4
4	213.5	1,742.6	177.8	41.6	179.8	363.6	163.8	214.7	132.9	193.6	115.8
5	209.5	1,890.8	170.2	49.1	172.0	348.5	140.1	205.4	128.4	178.4	114.6
6	198.7	1,672.1	164.3	43.0	166.1	334.0	121.6	203.0	132.6	172.3	121.5
7	196.1	1,961.0	154.9	45.1	156.6	307.6	109.7	191.3	119.3	158.2	108.5
8	202.4	2,265.6	154.3	38.5	156.0	348.4	102.3	186.2	107.8	159.2	92.4
9	198.5	2,169.2	152.5	45.8	154.1	358.4	99.2	195.2	120.3	170.7	107.4

年 月	鋳工業									
	製 造 工 業									
	機械工業	窯業石製品工業	化学工業	石油製品工業	パルプ紙・紙加工品工業	繊維工業	木製工業	材料工業	食料品工業	その他の工業
	輸送機械	精密機械								
	品目数 5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
	ウェイト									
	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6
48.10	89.3	45.2	144.7	629.4	289.2	166.0	114.0	86.7	267.9	165.1
11	111.8	48.2	142.8	634.8	276.9	145.6	105.8	97.9	192.6	143.7
12	120.4	48.5	150.6	540.8	234.3	137.3	105.7	102.7	237.8	169.8
49. 1	112.1	42.4	116.1	600.6	274.7	134.2	94.7	120.3	197.5	208.5
2	136.0	54.6	137.5	601.9	257.3	149.4	98.8	99.5	249.2	194.9
3	142.6	44.0	137.8	689.4	258.6	166.8	101.2	105.9	251.2	209.4
4	111.8	37.1	121.4	646.7	253.7	150.3	106.7	101.1	260.8	231.1
5	113.8	38.3	113.4	704.6	289.7	160.5	101.3	75.4	268.3	196.0
6	134.8	39.1	101.3	478.5	176.3	194.0	101.2	80.2	301.9	174.5
7	111.8	42.1	99.8	296.0	127.9	144.9	100.9	107.5	330.5	200.6
8	92.3	41.2	87.9	650.0	266.6	129.5	85.0	86.6	307.5	186.5
9	90.6	35.7	92.3	683.6	258.3	149.5	84.2	77.0	206.1	174.8

資料：県統計課

金融

6 金融

茨城県 6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 単位：百万円

年月末	総額		銀行		相互銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和45年12月	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,521,589	927,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
48. 11	1,462,878	888,774	847,681	472,000	165,070	125,377	140,363	109,571
12	1,521,589	927,578	863,771	492,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49. 1	1,479,927	927,319	849,677	495,304	164,600	128,686	146,182	109,472
2	1,469,059	940,402	845,158	499,369	163,714	129,430	145,362	112,676
3	1,516,150	958,503	884,271	503,575	169,118	131,478	145,156	115,773
4	1,500,163	960,372	880,184	505,734	166,990	129,924	144,990	115,531
5	1,514,988	959,556	891,133	503,336	168,905	129,384	146,186	115,229
6	1,549,610	976,597	901,132	511,953	175,981	132,498	150,069	115,184
7	1,565,261	988,500	909,282	518,279	173,521	132,557	152,416	116,185
8	1,581,322	998,664	917,952	523,502	174,846	132,160	154,570	117,637
9	1,626,827	1,020,844	939,661	534,908	183,140	134,733	157,428	119,779
10	1,635,758	1,035,745	938,199	547,401	179,565	134,002	158,181	120,182

茨城県

年月末	信用組合		農協		漁協		その他	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
48. 11	96,784	72,907	188,810	73,565	2,805	6,062	22,365	29,292
12	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49. 1	101,673	76,964	192,134	79,566	3,098	6,606	26,563	30,721
2	100,755	78,225	188,402	82,876	3,016	6,782	22,652	21,044
3	105,466	81,347	184,574	86,139	4,293	7,618	23,272	32,573
4	102,074	80,313	179,838	88,623	3,182	6,915	118,951	33,332
5	103,896	80,369	178,839	92,071	3,270	6,536	22,759	32,631
6	109,055	81,395	185,459	95,163	3,275	6,314	24,639	34,090
7	110,015	82,661	191,246	96,789	3,149	6,533	25,632	35,496
8	111,797	83,339	193,629	98,823	2,925	6,931	25,603	36,272
9	117,800	86,316	200,115	100,380	2,969	7,021	25,714	37,707
10	117,115	87,302	213,266	101,181	2,969	7,021	26,463	38,656

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料：日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: M W H)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸	電気・ガス	その他
		養殖業				通信業	水道業	の産業
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48	3,682,864	6,264	54,695	46,124	3,266,680	135,770	86,909	86,422
48. 11	315,800	618	4,616	4,976	278,933	11,646	6,862	8,149
12	298,553	513	4,485	5,083	262,324	12,240	6,932	6,976
49. 1	273,237	603	4,424	4,225	238,922	12,101	7,255	5,707
2	284,866	564	3,635	3,913	249,675	11,400	8,319	7,360
3	307,320	541	4,410	3,922	269,667	12,726	7,315	8,739
4	266,845	498	4,331	3,168	233,217	9,902	7,305	8,424
5	249,066	538	4,559	3,721	211,914	11,017	8,161	9,156
6	248,675	292	3,864	2,897	214,819	10,684	7,856	8,236
7	274,483	344	4,144	3,490	239,056	11,174	7,909	8,366
8	255,721	409	4,048	3,052	218,184	12,321	9,147	8,560
9	272,603	373	4,091	2,360	238,036	11,453	8,417	7,873
10	270,110	403	4,220	2,576	235,553	11,700	7,843	7,815

(注)数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店

8 運輸

茨城県

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48	47,392	14,295	724	3,446	1	1,494	4,702	19,070	576	646	2,438
48. 11	3,914	1,090	46	255	0	112	412	1,671	49	52	227
12	3,837	1,089	68	324	0	110	391	1,544	52	53	207
49. 1	3,786	1,210	65	321	0	110	396	1,409	43	47	186
2	3,908	1,154	61	287	0	119	391	1,615	38	44	198
3	4,154	1,267	77	307	0	104	455	1,648	49	57	190
4	3,101	811	56	208	0	98	359	1,300	40	49	182
5	3,987	1,291	64	228	0	135	382	1,600	48	41	198
6	3,602	1,203	69	199	0	111	370	1,366	39	53	192
7	3,547	1,123	60	187	0	104	354	1,459	47	45	168
8	3,615	1,073	53	273	0	132	374	1,452	50	43	165
9	3,865	1,248	57	252	0	103	367	1,533	83	52	169
10	3,842	1,265	54	236	1	109	368	1,516	58	53	180

(注)数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者物価指数
	実収入	(1)可処分所得	消費支出	(2)黒字	貯蓄純増	(3)平均消費性向	(4)実質実収入指数	(4)実質消費支出指数	消費支出	(5)エンゲル係数	
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	14,348	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47	145,721	131,771	102,916	28,855	18,732	78.1	112.8	107.3	97,764	30.0	110.7
48	165,962	150,284	113,422	36,861	26,073	75.5	114.5	105.5	106,772	31.0	124.2
48. 9	124,055	113,648	93,382	20,266	5,268	82.2	81.7	82.8	94,002	36.8	130.2
10	135,080	122,669	106,652	16,017	11,912	86.9	89.5	95.2	101,274	33.5	129.3
11	155,936	139,972	115,917	24,055	301	82.8	102.2	102.3	110,157	30.1	130.8
12	423,147	384,279	183,550	200,729	156,427	47.8	269.0	157.2	166,678	27.2	134.8
49. 1	143,917	130,652	125,375	5,277	△921	96.0	86.4	93.4	116,921	25.9	142.7
2	132,275	119,358	115,457	3,901	1,015	96.7	76.3	89.8	122,252	32.0	148.5
3	174,457	156,170	151,457	3,713	△6,703	97.0	99.7	116.6	143,488	27.8	150.0
4	163,362	149,315	141,239	8,076	△9,486	94.6	91.0	106.0	138,785	27.3	153.9
5	200,199	181,070	129,415	51,654	50,487	71.5	112.3	97.8	120,289	32.4	152.8
6	283,430	261,745	144,256	117,490	82,832	55.1	157.4	107.9	130,408	30.5	154.3
7	223,217	204,757	148,903	55,853	53,102	72.7	120.0	108.0	132,322	31.0	158.8
8	167,540	152,876	124,647	28,203	△26,719	81.6	89.8	90.0	118,626	34.8	159.9
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47	138,580	126,697	99,346	27,351	18,440	78.4	110.6	108.5	96,026	32.7	110.9
48	165,860	150,935	116,992	33,943	23,121	77.5	118.5	114.4	112,116	31.9	123.9
48. 9	134,046	122,701	109,565	13,136	5,663	89.3	92.3	103.2	105,820	34.3	128.6
10	143,278	129,653	116,911	12,742	6,378	90.2	98.3	109.7	113,610	32.7	129.1
11	146,939	133,479	118,340	15,139	10,987	88.7	99.8	109.9	113,988	31.9	130.4
12	404,385	369,247	194,281	174,966	125,226	52.6	265.0	174.2	179,522	29.8	135.1
49. 1	135,655	122,662	114,846	7,816	13,081	93.6	85.2	98.7	112,035	29.2	141.0
2	136,921	123,670	107,712	15,958	4,743	87.1	83.1	89.4	106,732	33.9	145.8
3	151,257	136,356	132,052	4,304	△688	96.8	91.2	108.9	129,105	32.0	146.8
4	152,867	139,275	129,714	9,561	△777	93.1	89.7	104.2	126,854	32.6	150.8
5	165,219	146,610	128,477	18,133	7,087	87.6	96.7	102.9	124,468	34.7	151.2
6	267,787	246,166	144,010	102,156	70,373	58.5	156.0	114.7	135,280	31.8	152.0
7	260,590	239,140	155,046	84,095	66,519	64.8	148.7	121.0	143,714	31.5	155.1
8	184,456	169,163	146,444	22,719	12,043	86.6	104.2	113.1	138,234	33.4	156.7

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9—2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市 収入 (単位：世帯，人，歳，円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実収入以 外の収入	前月から の繰入金
						実 収 入	勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入		
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616
47	64	3.69	1.35	43.0	217,040	145,721	137,427	2,558	5,736	29,493	41,826
48	64	3.88	1.43	41.0	244,967	165,962	155,138	4,905	5,920	28,511	50,493
48.9	63	3.94	1.35	38.7	189,962	124,055	111,043	8,207	4,804	24,305	41,603
10	64	4.02	1.34	38.7	207,720	135,080	122,894	4,753	7,433	23,906	48,734
11	63	4.03	1.43	40.3	227,949	155,936	145,554	3,061	7,321	28,421	43,592
12	61	3.85	1.43	41.0	514,200	423,147	410,102	5,074	7,972	37,830	53,222
49.1	59	3.95	1.44	40.5	259,878	143,917	133,490	2,414	8,013	47,700	68,260
2	62	4.21	1.48	40.7	219,479	132,275	117,062	4,683	10,531	36,275	50,929
3	63	4.05	1.48	41.7	283,710	174,457	159,248	5,644	9,566	59,520	49,733
4	60	4.13	1.52	41.4	269,327	163,362	149,320	5,478	8,564	51,663	54,302
5	58	3.95	1.53	42.3	293,081	200,199	156,884	4,774	38,541	31,700	61,181
6	59	3.88	1.39	42.9	371,141	283,430	270,566	5,855	7,009	25,926	61,785
7	58	3.93	1.43	42.9	340,347	223,217	211,970	7,511	3,736	36,785	80,345
8	57	3.88	1.51	41.8	316,944	167,540	157,964	5,671	3,904	82,697	66,707

水戸市 支 出

年 月	実支出	消 費 支 出							非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費	支 出				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477	
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328	
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,503	12,070	47,098	13,950	56,782	43,392	7,438	
48	129,101	113,422	32,701	9,770	3,738	13,254	53,959	15,679	62,709	53,157	9,233	
48.9	103,788	93,382	31,273	8,489	2,500	9,107	42,013	10,407	39,653	46,522	6,094	
10	119,063	106,652	33,748	8,396	3,516	13,052	47,941	12,411	43,877	44,780	10,216	
11	131,881	115,917	32,549	10,997	4,051	13,979	54,342	15,964	38,186	57,882	6,494	
12	222,418	183,550	45,982	25,142	5,852	22,055	84,518	38,868	217,280	74,502	22,456	
49.1	138,640	125,375	29,785	8,714	5,148	13,873	67,855	13,266	71,717	49,521	11,711	
2	128,374	115,457	36,833	8,812	5,343	14,829	49,641	12,917	41,754	49,352	7,464	
3	169,744	151,457	40,617	8,284	5,623	19,302	77,631	18,287	57,847	56,119	7,067	
4	155,286	141,239	38,559	10,051	4,528	16,698	71,404	14,047	48,350	65,691	6,090	
5	148,545	129,415	41,958	9,866	3,842	13,301	60,448	19,129	91,353	53,183	6,017	
6	165,941	144,256	41,904	12,969	4,384	15,900	69,099	21,685	127,562	77,639	8,235	
7	167,363	148,903	42,535	18,158	4,403	14,965	68,842	18,460	100,701	72,283	11,575	
8	139,337	124,674	43,119	10,126	4,354	12,128	54,945	14,664	109,305	68,302	7,697	

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価 指 数

水戸市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 (年) 上 昇 率 %	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	3.6	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
48	124.2	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2	
48.11	130.8	1.2	127.3	128.6	110.5	162.0	125.0	
12	134.8	3.1	130.6	132.6	121.0	166.5	128.8	
49. 1	142.7	5.9	143.9	143.8	123.5	171.0	131.2	
2	148.5	4.1	151.7	152.2	123.1	177.5	134.2	
3	150.0	1.0	155.6	152.8	123.1	176.3	134.6	
4	153.9	2.6	162.2	153.4	122.9	175.9	138.6	
5	152.8	△0.7	156.5	153.5	122.9	182.4	139.3	
6	154.3	1.0	156.6	155.6	142.5	184.4	139.8	
7	158.8	2.9	164.1	155.6	154.3	183.8	143.5	
8	159.9	0.7	165.7	155.8	154.3	184.3	144.6	
9	r160.4	r0.3	r167.5	158.3	158.2	r178.4	r145.1	
10	163.7	2.1	170.3	164.3	158.5	178.2	149.9	

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度 = 100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=100.0)	
	全 国 合 計	対 前 月 (年) 上 昇 率 %	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.5	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
48	123.9	11.7	124.1	124.5	126.8	115.9	719.5	463.3
48.11	130.4	1.0	130.5	130.1	131.6	125.6	751.8	502.3
12	135.1	3.6	135.1	134.0	139.7	134.5	774.4	537.9
49. 1	141.0	4.4	141.0	139.7	138.5	141.9	807.3	567.5
2	145.8	3.4	145.8	144.2	146.0	147.4	833.3	589.5
3	146.8	0.7	146.7	145.3	143.9	148.4	839.7	593.5
4	150.8	2.7	150.8	149.7	149.1	149.5	865.1	597.9
5	151.2	0.3	151.1	149.9	141.7	150.4	866.3	601.4
6	152.0	0.5	151.9	150.9	135.0	152.4	872.0	609.4
7	155.1	2.0	155.1	153.8	142.0	154.1	888.8	616.2
8	156.7	1.0	156.7	154.8	153.0	155.7	894.6	622.6
9	159.2	1.6	159.2	157.6	...	155.8	910.8	623.0
10	162.9	2.3	162.7	161.1	...	156.6	931.0	626.2

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

11 交 通 事 故

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人，件)

茨 城 県

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗 用 車	貨 物 車	二 輪 車	特 殊 用 途 車	歩 行 者	そ の 他
昭和45r年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
46r	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
47r	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48r	19,806	573	19,233	14,010	7,464	4,498	1,756	64	34	194
48. 11	1,089	46	1,442	1,085	565	380	119	4	4	13
12	1,707	62	1,645	1,190	621	407	144	4	4	10
49. 1	1,288	39	1,249	877	527	258	82	1	—	9
2	1,209	34	1,175	838	484	267	74	0	1	12
3	1,354	46	1,308	966	546	320	84	2	1	13
4	1,315	43	1,272	977	545	308	101	4	1	18
5	1,270	46	1,224	970	535	291	122	6	4	12
6	1,298	40	1,258	930	532	278	99	2	5	14
7	1,489	31	1,458	1,044	565	325	130	4	2	18
8	1,683	27	1,656	1,120	638	320	149	0	1	12
9	1,345	40	1,307	964	555	272	119	4	1	13
10	1,427	44	1,383	1,046	547	334	143	7	4	11

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合は、けがの少ないものをさす。資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火 災 の 発 生 件 数 と 損 害 状 況

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

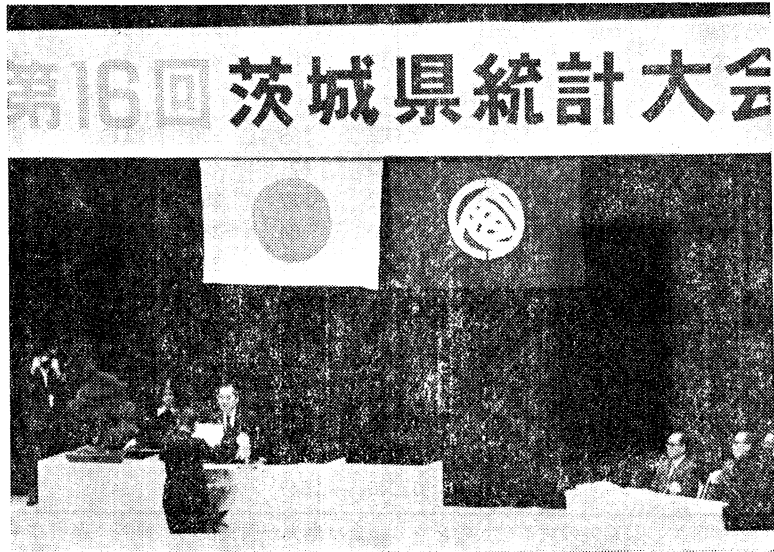
茨 城 県

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
48	1,792	1,266	76,918	3,999,895	369	53	306	2,832	36	142
48. 10	76	75	6,777	414,150	22	5	13	132	2	13
11	135	97	9,363	1,376,96 ⁵	24	6	22	209	—	12
12	239	168	8,819	322,135	62	8	27	333	7	14
49. 1	271	155	8,466	316,640	63	6	37	350	4	27
2	187	131	5,987	177,616	52	6	37	374	4	13
3	265	144	7,324	312,192	29	7	35	295	8	16
4	211	116	4,268	187,518	32	12	33	311	3	15
5	121	65	2,634	193,211	14	1	29	135	7	11
6	43	37	2,990	258,182	15	1	6	67	0	4
7	55	60	1,739	103,929	14	3	22	138	0	4
8	65	49	4,145	150,379	10	1	16	120	2	8
9	49	50	2,148	95,008	17	2	11	121	2	3

資料：県消防防災課

統 計 マ ン の 祭 典 終 わ る

＊ 第 16 回 茨 城 県 統 計 大 会 ＊



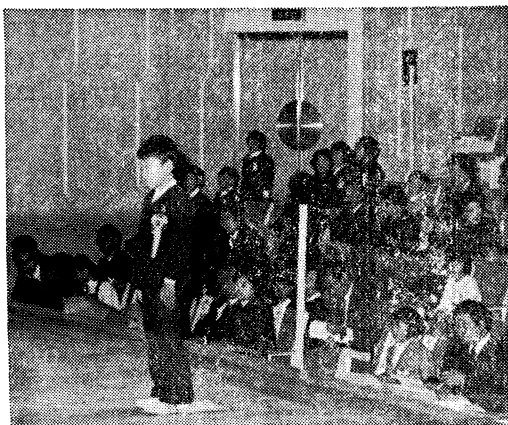
昨年の11月15日（金）水戸市民会館ホールにおいて、統計関係者の祭典である第16回茨城県統計大会が約1,000名の参加者を集め盛大に開かれました。この統計大会は、毎年統計思想の普及向上を図るとともに、長年統計調査に従事された統計調査員、市町村職員、統計調査にご協力くださった調査客体に対して、その功績をたたえるために開かれます。

知事表彰は、水戸市統計調査員 小林シゲさんほか91名。統計協会総裁表彰は、水戸市統計調査員 小島賢次さんほか102名。このほか、各省大臣表彰が行われました。

また、第25回茨城県統計グラフコンクールに優秀な統計グラフを出品され、入選された方々にも知事表彰、教育長表彰、統計協会会長表彰が行われました。

その他、統計グラフの研究発表、統計調査員による体験発表、大会宣言、磯節保存会による郷土民謡の披露が行われ盛況のうちに幕を閉じました。

なお当日決議された大会宣言は、次のとおりです。



表彰を受ける統計グラフ入選者

大会宣言

緑の大地と豊かな水の恵みをうけて、いま大きく躍進している郷土茨城の発展は、県民のたくましい建設への努力のたまものであるが、統計がこの発展のための指針として大きく寄与してきたことを考えるとき、われわれに課せられた大きな使命と重い責務を痛感するものである。

このときに当たり、統計関係者が、新たな決意をこめてその重責を果たすために、渾身の努力を傾注することを誓い次のとおり決議し、宣言する。

- 1 われわれは、統計に対する県民の理解を深め、協力を得るため、さらに、統計思想の普及高揚につとめる。
- 2 われわれは、統計の高度化、専門化に対応するため、統計の知識と技術の習得、研さんにつとめ、精度の高い統計の提供を期する。

昭和49年11月15日

第16回茨城県統計大会



統計大会参加の人々



統計グラフの研究発表
日立市滑川小学校 6年 及 川としえ
高橋百合枝
天下井幸子

統計で示す県勢伸びゆく郷土

統計は明るい生活くらしの道しるべ

新 着 資 料 案 内

下記の資料は、11月中に行政資料室に到着した主なものです。このほか、年鑑・年報・月報・各種計画書・報

告書・法令・教養・参考書・雑誌など数多くきておりますのでご利用下さい。

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
中央官公庁関係				
家計調査報告(月)	49・7	B5	67	総理府統計局
日本統計月報	〃・10	〃	128	〃
資料月報	〃・9	〃	32	〃
統計情報(月)	〃・10	〃	30	行管庁行政管理局
日本経済指標(〃)	〃・11	〃	80	経企庁調査局
昭和48年織維統計年報	48	〃	375	通産省調査統計部
〃 雑貨統計年報(皮革編)	〃	〃	85	〃
〃 〃 (日用品・陶磁器等編)	〃	〃	120	〃
〃 機械類割賦販売統計調査報告	〃	〃	83	〃
通産統計(月)	49・11	〃	164	〃
織維統計月報	49・8	〃	80	〃
雑貨	〃	〃	32	〃
機械	〃	〃	117	〃
百貨店	〃・9	〃	10	〃
運輸統計季報	〃	〃	24	運輸省統計情報部
茨城県気象月報	〃	〃	14	水戸地方気象台
昭和49年度学校施設設計指針	49	〃	47	文部省管理局
昭和48年度営業成績	48	〃	44'	水戸鉄道管理局
茨城県関係				
昭和48年度公共用水域水質測定結果	48	B5	357	水質保全課
昭和49年度収税事務処理要領	49	〃	130	税務課
〃 市町村地方債事務の手引	〃	〃	83	地方課
県民の声	48	〃	56	広報課
県政世論調査	49	〃	135	〃
鹿島町広域商業診断報告書	〃	〃	116	経営指導課
農林水産試験研究の主要成果	〃	〃	116	農政企画課
高能率集団畑作経営確立対策事業の事務手引	〃	〃	96	農産園芸課
農協合併の手引	〃	〃	128	農業経済課
農業機械導入利用診断の概要	〃	〃	23	教育普及課
昭和49年度茨城県土木概要	〃	〃	164	監理課

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
昭和49年度 学校体育に関する研究集録	49	B5	78	教育庁 体育課
都道府県関係				
昭和47年 青森県統計年鑑	47	B5	324	青森県 統計課
〃 〃 県民所得統計	〃	〃	112	宮城県 〃
宮城県経済の構造(第6集)	45	〃	269	〃
昭和47年 新潟県統計年鑑	47	〃	448	新潟県 〃
昭和48年 にいがた県の工業	48	〃	198	〃
〃 〃 栃木県の工業	〃	〃	191	栃木県 〃
群馬県農業基本統計調査結果報告書	49	〃	89	群馬県 〃
昭和48年 長野県の工業	48	〃	176	長野県 〃
〃 〃 県勢ダイジェスト	〃	B6	96	山梨県 〃
山梨県メッシュ統計報告書	45	B5	318	〃
昭和47年度 横浜市 の市民所得	47	〃	75	横浜市 役所
昭和48年 工業統計	48	〃	105	石川県 統計調査課
〃 〃 工業統計調査結果報告	〃	〃	317	兵庫県 統計課
昭和47年度 県民所得	47	〃	85	和歌山県 〃
統計 京都(月)	49・11	〃	36	京都府 〃
昭和47年度 広島県 県民所得推計結果報告	47	〃	121	広島県 〃
昭和48年度 広島県 人口移動統計調査結果報告	48	〃	105	〃
統計 おかやま(月)	49・11	〃	25	岡山県 〃
昭和47年度 県民所得推計書	47	〃	97	高知県 〃
〃 〃 福岡県 県民所得報告書	〃	〃	91	福岡県 調査統計課
統計 鹿児島(月)	49・11	〃	36	鹿児島県 統計課
会社・団体等関係				
昭和49年 競輪収益の用途	49	B5	126	日本自転車振興会
1974年版 統計要覧	48	A6	460	日本開発銀行
昭和48年度 交通安全施策の現況	〃	B4	46	茨城県交通安全対策協議会
環境放射線監視季報	49・4~6	B5	31	環境放射線監視委員会

統計ニュース

— 1 月 の 行 事 —

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 16日 法人企業統計解析研究会 | 29~30日 全国統計主管課長会議 |
| 16~25日 貯蓄動向調査 | 29~31日 統計主事資格認定講習会 |
| 22日 商工動態調査員研修会 | |